

第10号

佐々木敦也の経済千思万考

【農協60年振り改革：TPPに向けて強い農業へ転換できるか】 2015.2.16

「全国約700の地域農協の競争と創意工夫を促す農協改革を巡り、政府・自民党と**全国農業協同組合中央会（JA全中）**の折衝が2月8日夜、大筋決着したことがわかった。地域農協を束ねるJA全中の監査・指導権をなくし、2019年3月末までに一般社団法人に転換する。1954年に始まった中央会制度をほぼ60年ぶりに見直し、地域農協の自立につなげる。

政府はいまの国会に農業協同組合法改正案を提出し、JA全中の監査・指導権をなくす。2019年3月末までに一般社団法人に移行させる。全中の統制をなくし、地域農協の組合長が経営感覚を磨き、競い合って生産性を高めるように促したい考え。

JA全中は農協改革に反対の構えだった。だが、一般社団法人に転換した後も、農協法の付則に全中の役割を明記する譲歩案を政府側が示し、受け入れた。農協の間の連絡や調整業務を担う点が盛り込まれる。地域農協への事実上の統制につながらないか、注目点になりそうだ。」(2015年2月9日付日本経済新聞)

まずは、基本知識だ。①**農業協同組合（JA）**は、農業従事者や農業を営む法人によって組織された協同組合であり、各都道府県に本部や支店がある。各支店や市町村の農協では、営農指導や融資・貯金などの窓口業務も行っている。基本的には各地にある個別の農協組織の集合体だが、これらを取りまとめる全国組織がいくつかある。全国組織の中で、②**全国農業協同組合中央会（JA全中）**は、グループ全体の方針決定や地域農協の指導を行うための組織。その他には、農産物の集荷や販売を一手に担い、資材販売なども行っている③**全国農業協同組合連合会（JA全農）**、生命保険や損害保険のサービスを提供する④**全国共済農業協同組合連合会（JA共済）**、融資や貯金などのサービスを提供する⑤**農林中央金庫**などの全国組織がある。その結果、低利回りの日銀当座預金が急増しているともいわれる。

新たな自由貿易の枠組みを築く環太平洋経済連携協定（TPP）の交渉が大詰めを迎える中、遂に岩盤規制の代表格である農協改革の一步がスタートした。強い農業を目指す我が国の農政にとって今回の改革は大変意義あることだ。アベノミクスの成果とあってよいだろう。

掲載されている情報は、投資判断の参考として投資一般に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、紹介する個別銘柄の売買を勧誘・推奨するものではありません。投資に関する最終的な決定は、利用者ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートの一部または全部を事前の承諾なしに引用、複製すること、及び形態の如何、加工の有無に問わず、第三者に提供することを禁じます。

今回の農協改革は、①JA 全中に対し監査・指導権の廃止 JA 全農に対し、②株式会社転換が可能 ③全中に支払う「負担金」廃止 ④理事の過半を「プロ農家」に 地域農協(全国約700)に対し、公認会計士による外部監査 の5つの柱からなる。

振り返ってみると、1946年の農地解放に始まる戦後の農業は、全中を司令塔に地域農協が結束し、脱落者を出さない護送船団方式で歩んできた。政府の保護下、補助金や価格維持、高率の関税障壁に守られながら、競争力の強化を目指した。しかし狙い通りには進まず、六十年を経て担い手の高齢化、後継者不足が深刻化。過去二十年で耕作放棄地は倍になる一方、農業所得は半減し、衰退の危機に直面している。

食料を取り巻く国内市場の現実も厳しい。主食のコメは消費量が減り続ける一方で、コメの生産量に匹敵する年間五百万トンから八百万トンの食品が食べられるのに廃棄される飽和状態にある。少子高齢化で国内市場は今後さらに縮小する。農産物や食品の輸出は世界的な和食ブームと円安で伸び六千億円を超えたものの、自慢の和牛の輸出は八十二億円にすぎない。

政府の改革案は全中による一律指導から地域農協を解放して自立や創意工夫を促し、農業の生産性、競争力を高めるのが狙いである。しかし、どういう道筋で農業が成長産業に変身し、農業所得が増えるのかは今後の具体的な課題である。JA 全中の法的な規制根拠をなくすことで、各地の農協を束ねて政治を揺さぶる力は弱まる。しかし、やる気があって成長が見込まれる農業法人などの意見を幅広く吸い上げ、反映させる体制はいまだ構築できていない。保護から競争に移行するためにはさらに何が必要かを見定め、さらに改革を推し進めなければならない。前述したように兼業農家の平均年齢は66歳まで高齢化し、大量引退が迫っている。農協が魅力ある農業に向けて、そのための組織に生まれ変わるかが、日本の農業の命運を決定するといっただろう。

以上

掲載されている情報は、投資判断の参考として投資一般に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、紹介する個別銘柄の売買を勧誘・推奨するものではありません。投資に関する最終的な決定は、利用者ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートの一部または全部を事前の承諾なしに引用、複製すること、及び形態の如何、加工の有無に問わず、第三者に提供することを禁じます。

ディスクレーマー（免責条項）

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権は、佐々木敦也及び株式会社アイロゴス(以下「アイロゴス」という)帰属し、事前にアイロゴスへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。アイロゴスが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。本資料に掲載される株式、投資信託、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少する事もあり、価値を失う場合があります。本資料は、本資料により投資された資金がその価値を維持または増大する事を保証するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、アイロゴスは、理由の如何を問わず、責任を負いません。投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。以上の点をご了承の上、ご利用ください。

掲載されている情報は、投資判断の参考として投資一般に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、紹介する個別銘柄の売買を勧誘・推奨するものではありません。投資に関する最終的な決定は、利用者ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートの一部または全部を事前の承諾なしに引用、複製すること、及び形態の如何、加工の有無に問わず、第三者に提供することを禁じます。